

第167回 大阪市外郭団体評価委員会

日時：令和2年11月4日（水）

開会 午後1時30分

○【小松法人担当課長】 それでは、定刻になりましたので、第167回大阪市外郭団体評価委員会を始めさせていただきます。

私は、本委員会の事務局を務めております、総務局行政部法人担当課長の小松でございます。

それでは、議題に入りたいと思いますので、以後の議事進行につきまして、阪口委員長をお願いいたします。

阪口委員長、よろしくお願いします。

○【阪口委員長】 本日は、委員全員出席しておりますので、会議は有効に成立しております。

本日の議題、大阪国際交流センターに係る中期目標の制定については公開で、大阪市の監理対象団体における大阪市退職者の採用等に関する指針を定める規程の一部改正については審議・検討情報で非公開で行うということです。

それでは、まず最初の議題について事務局から説明をお願いします。

○【小松法人担当課長】 それでは、御説明させていただきます。

経済戦略局におきまして、所管いたします外郭団体である公益財団法人大阪国際交流センターが達成すべき中期目標を制定するに当たりまして、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱に基づき、諮問いたします。

内容につきましては、所管所属から御説明させていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○【阪口委員長】 それでは、公益財団法人大阪国際交流センターの中期目標について、所管所属から御説明をお願いします。

○【経済戦略局】 経済戦略局の鳥山でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

公益財団法人大阪国際交流センターの中期目標につきまして、お手元の諮問書の別紙の内容に沿って御説明申し上げます。

まず、3番ですけれども、中期目標の期間についてでございます。諮問、答申から速やかに開始することを目指しておりまして、令和2年12月1日から令和6年3月31日までといたしております。

続きまして、4番の本市が行政目的または施策の達成のために当該外郭団体に求める役割を果たすために、当該外郭団体が行うべき事業経営に関する事項でございます。

(1)に書いております、当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的または施策の具体的な内容でございますけれども、こちらは既に9月2日に御審議をいただいた諮問書の記載内容にあったものと同じでございます。改めて読み上げさせていただきます。

本市に居住する外国人住民を公的支援の受け手という視点に加えて、主体的に大阪を共につくる担い手と位置づけ、外国人住民のもたらす多様性を生かし、活力あふれる魅力あるまちづくりを目指すというビジョンの下、外国人住民が地域社会の一員として地域と交流し、安全・安心で快適に暮らし活躍できる多文化共生社会を実現していくための取組を進めていくこととしております。

続きまして、2番でございます。中期目標の期間終了時において、(1)の行政目的または施策によって実現しようとする状態についてでございます。ここもちょっと読ませていただきます。

国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め、共に地域社会の一員として共生することができる社会の実現に向けて、外国人住民が多文化共生の担い手として共に地域社会において活動することについて、当該地域社会の住民の理解が深まり、当該活動を促進しようとする意識が高まっている状態というふうにしております。

ここで※印をつけております。この下線部の箇所についての説明を加えております。

※印のところ、外国人住民が多文化共生の担い手として共に地域社会において活動することとは、例えばですけども、外国人住民が地域行事に参加あるいは運営側として参画することなどを通じて、地域社会において日本人住民と交流し、自国の文化や習慣などを地域の住民と共有することによって、地域社会における多文化理解を深めるとともに、共に地域社会を担うパートナーとしての意識を醸成していくといったことなどをいうとしております。

この状態をどう指標に表すかでございます。（３）、（２）の状態を客観的に示す指標及び当該指標による目標は、ここに記載のように考えました。

まず、指標でございます。外国人住民が多文化共生の担い手として、地域社会において共に活動することを期待すると考えている住民の割合といたしました。

その指標において、目指す目標値の検討に当たりまして、これ、課題として、現状の数値が把握できていないということがございます。そのために記載しておりますが、まずは、現状把握のため、インターネット等を活用して、当該外郭団体が実施する事業への参加者等を対象とするアンケート調査を行った上で、その調査結果を踏まえて設定することとしております。

指標の測定方法の決定及び目標値の設定のスケジュールでございます。

まず、令和２年度末までに、現状把握のための調査を完了いたします。そして、令和３年度第１四半期までに、現状把握のための調査の結果を踏まえ、指標の測定方法を決定するとともに、目標値を設定するというスケジュールを組んでおります。

続きまして、（４）、（２）の状態にするために、当該外郭団体が行うべき事業経営の具体的な内容でございます。（２）の状態にするためには、多文化共生の担い手として、地域社会において活動する意欲のある外国人住民を発掘して、その活動の機会を提供し、活動を支援していくとともに、こうした外国人の活動を周知していくことが重要でございます。そのために、外国人住民が自らボランティア等として地域で日本人住民と交流したり、地域での活動に関わったりする機会の提供を計画的に進め

るとともに、こうした活動を行う外国人が活動の情報を自ら広く発信できる場として、ウェブサイト、これは財団の中で設けるサイトですけども、ウェブサイトを整備し、運営するとしております。

具体的に挙げていきます。ここでは、具体的に活動機会の提供と情報発信に二分類して御説明申し上げます。

まず、1つ目の隅付き括弧ですけども、外国人住民の地域社会における活動機会の提供でございます。ここでは、2つポイントを上げております。

まず、1つ目ですが、外国人住民の活動参加促進。外国人住民が参加や参画を通じて、地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業を実施する。

2つ目でございますが、留学生の活動機会の提供でございます。将来の高度外国人材であり、語学力等からも活動のスキルが高く、地域において外国人住民と日本人住民の相互理解や交流の橋渡し役としても期待できる留学生の地域社会における活動を促進するため、大学あるいは各種学校と連携して、こうした留学生に活動の機会を提供することとしております。

2つ目の隅付き括弧でございます。多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信でございます。ここでも2つポイントを上げております。

1つ目、地域住民の多文化共生についての理解促進に向けた情報発信に関するスキルを有する人材の発掘及び当該人材による情報発信の支援でございます。自国の文化紹介や日本での生活情報の発信に関するスキルを有する外国人住民、その他の外国人の人材を発掘し、登録する制度を構築し、運営することとしてます。発掘し、登録した外国人の人材がそのスキルを生かし、多文化共生についての理解促進に向けた情報を地域社会の住民に広く情報発信することができる場として、ウェブサイト、これはいわゆるプラットフォームとしてですけども、を整備し、運営することとしております。

2つ目でございます。外国人の地域社会における活動についての認知度の向上でござ

ざいます。地域関係団体に外国人の地域社会における活動を紹介することとしております。地域関係団体をはじめ、地域社会全体へ広報、その他の情報発信を連携して行う活動団体や事業者を発掘し、連携した情報発信を行うこととしております。

最後でございます。（５）、（４）の事業経営の（２）の状態、成果への貢献度を示す指標の例についてでございます。

１つ目の隅付き括弧でございます。ここでは、例として３点例示しております。

まず、１つ目、外国人住民が参加や参画を通じて、地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施回数。２つ目、留学生の活用に向けて連携した大学・各種学校の数。３つ目、留学生の活動の機会を提供した件数などとしております。

２つ目の隅付き括弧でございます。多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信でございます。ここでは、４点例示しております。

まず、１つ目、情報発信に関するスキルを有する人材の登録者数。２つ目、ウェブサイトを通じた情報の発信件数。３つ目、地域関係団体への活動の紹介件数。４つ目、情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘件数などとしております。

中期目標の内容に関しての御説明は以上のとおりでございます。何とぞよろしくお願い申し上げます。

○【阪口委員長】 ありがとうございました。

それでは、既に非公開で一部やったことのさらに変更部分も含めてですけども、特に委員のほうから御意見、御質問ありましたらお願いします。

○【野村委員】 野村のほうから少し質問をさせていただきます。

中期目標の４の（３）の目標のところなんですけれども、こうこうと考えている住民の割合という、この住民というのは、特に外国人に関わるイベント等に参加したい方とかだけを対象ではなくて、広く一般住民の中での割合を高めていくようなことを目標とされているっていう理解でよろしいのでしょうか。

○【経済戦略局】 おっしゃるとおりでございます。これは、外国人の方々に限ら

ず、日本人住民の方々含めて共に社会をつくり上げていく、共に意識をつくるという
そういうイメージですので、両方を指すイメージでございます。

○【野村委員】 すみません、外国人住民と日本人住民という意味ではなくて、こ
こで言う住民というのは、イベントとかに参加した人に限らず、広く、普段そういう
ことに関わらず暮らしてらっしゃる住民の方も含めての割合を高めていくことを目標
にするっていう意味でよろしいのでしょうか。

○【経済戦略局】 おっしゃるとおりです。イベントに参加してるだけですと極め
て狭い概念になりますので、これは全ての方を対象にしてという理解です。

○【野村委員】 なるほど。そうすると、一旦、アンケート調査としては、そうい
ったイベント等への参加者とかを対象に1回やってみて、やり方とかも検討されると
いうことですが、場合によっては、イベントとかに全く参加されてないような方も
アンケート対象に含めて調査するとか、そういうことも検討対象にはなってくるって
いうことになるんですかね。

○【経済戦略局】 そうです。おっしゃるとおりで、私、イベントに参加というの
は一つの例示として申し上げましたけども、例えば今年度は市の広報ツール等々で、
ホームページ等ですね、そういったものを使ったりとか、あるいは財団でメールマガ
ジンを発行してますので、これ大体登録者数で4,000件ほどございますので、そうい
った方々への発信、これはもちろんイベント参加の有無に関わらず発信先としてなっ
ておりますので、そういったできるだけ可能な範囲で広く、初年度から網はかけたい
と思いますけども、何分予算等もございますので、まずは初年度はそういった調査を
したいという趣旨でございます。

○【野村委員】 もし、外国人住民が地域社会において共に活動することを期待し
ますか、しませんかっていうような聞き方だと、あまり期待しませんっていう人もい
ないかなという気もしますので、なかなかアンケートの取り方も難しいところがある
かなと思うんですけど、ぜひ工夫していただいて、実態把握できるような方法を御検

討いただければと思います。以上です。

○【経済戦略局】 ありがとうございます。

○【清水委員】 清水です。今のもちっと関連はするかと思うんですけども、住民の割合といったときに、割合というのはやっぱり分母と分子を想定してっていう形になるんですね。何%とか、そういう。

○【経済戦略局】 これは全体の対象者に対して何%の方が期待しているというそういう指標になるかとは思いますが。

○【清水委員】 調査を初年度はということであるんですが、イメージとしては、まだ決まってないでしょうけど、あるんでしょうか。

○【経済戦略局】 これ、非常に難しい、前例がないので難しいんですけども、例えば市民局のほうは今調査してます。ちょっと読みますけども、大阪市は外国籍住民が地域社会の一員として様々な相談や情報提供を受けることができるかなど、充実した生活が営めるまちであると思う市民の割合という、こういう調査をしています。これは、直近の数字で令和元年度58%という数字が出ております。これは、一つの発射台の感覚にはなるかと思えますけれども、ただ、この調査は、あくまで現状の評価でございます。私どもは未来に向かっての期待値でございますので、ちょっと違うかもしれないですけども、この我々の指標が40、50ではいけないというのは分かりますし、100っていうのはなかなか難しいでしょうから、例えば80とかそういうようなものを目標にしたいというのはおぼろげには考えておりますけども、まずは調査してからということで。

○【清水委員】 対象は大阪市全域という考え方でいいですか、そのアンケートを想定されている。

○【経済戦略局】 アンケートの対象につきましても、初年度にまずは調査した上で、2年度以降どういったところにアクセスしていくのか、例えば協力いただける所属があれば、そういった無作為でサンプル調査、あるいは協力いただける区があれば、

そういった区を対象にサンプル調査というようなことも考えておりますけども、そこについては、また次年度以降ということで。

○【清水委員】 ちょっと事務局のほうに確認なんですが、初歩的なことなんですけど、事業経営評価のこの規程との関係で言うと、初年度のというか、事業経営評価、12月末時点ですますよと。今年度は、その経過措置でちょっともう一度教えていただきたいんですけど、令和2年度末までに現状把握の調査、具体的に出るのは令和3年の4月から6月までというふうに読めるんだけど、その場合は12月末時点の評価というのはできないという考えになるんですか。今回の評価、今年度というか初年度の評価は。

○【小松法人担当課長】 今年度の評価につきましては、中期目標ではなく、中期計画、年度計画に対する評価ということになるかと思いますので、今後、この中期目標が固まり次第、中期計画、年度計画のほうを国際交流センターの方に作っていただくという形になりますので、今年度の年度計画の指標、目標値がどう設定するかによって評価をどうするかということになるかと思います。

○【清水委員】 だから、経過措置のこの4の施行日以後、最初に開始する事業年度に係る4条の規定の適用のどこだと思いますね。これは、要は今そちらのほうで説明していただいた考えでいいと思っていいんですかね。

○【小松法人担当課長】 今後、設定される中期目標の中期計画、年度計画におきまして、どういう形で指標、目標値を設定するかによりまして、その内容によって評価を行っていくということになるかと思います。

○【清水委員】 だから、この中期目標の（3）の（2）の状態を示す目標、可能な限り定量的なものについては、今回は現状把握のための調査、この12月末の時点では、調査で終わるので、設定ができないんじゃないかと思うんですけども、それはそれでいいということ。

○【小松法人担当課長】 （3）に基づく指標、目標ということでは、今年度は設

定できないのかと思いますが、今年度、目標値を設定するに当たっての調査を行うということです、その調査を行うこと自体が今年度の取組になるということになりますので、その辺りを指標、目標に年度計画として上げていくということになるかと思っています。

○【清水委員】 設定されてるところはそれでやっていくということだったんだね。ほかの団体さんなんかも出てますから。

○【小松法人担当課長】 そういうことですね。

○【清水委員】 はい、分かりました。

○【市口委員】 委員の市口です。今までの委員の方の質問と若干重なるかもしれませんが、4項の（3）の（2）の状態を客観的に示す指標及び当該指標による目標ということで、その目標は事業、先ほど例示というようにお答えになりました。その事業への参加者等を対象とするアンケート調査を行った上で、その調査結果を踏まえて設定するということですが、このアンケート調査は、まだちょっと、対象者についてはできるだけ広くということですが、具体的にはどういうアンケート、問いをするとかと、問いというか、どういう項目をアンケートするかっていうのは、そこはまだ未定ということでもいいんですかね。

○【経済戦略局】 アンケートの文言まではまだ決めておりません。ただ、この指標を導き出すに値するような、そういった文言にはしていかないといけないと思うので、ここの（3）に記載しているような、外国人住民が多文化共生の担い手として地域社会において共に活動することを期待すると考えている住民の割合を結論として導けるような、そういう聞き方にしたいとは思っております。

○【市口委員】 そんなことは考えておられないと思うんですけど、このままの文章でアンケートしたら、それに対して、要はあんまり意味がないのかなと。ですから、どういうニーズがあるのかとか、そういう具体性を持ったアンケートにしていかないともう一つ意味がなさないのかなと思いますので、その辺り考えていっていただ

きたいなと思います。以上です。

○【水上委員】 水上です。よろしくお願いします。私は、（４）のところで確認したいことがありまして、１つ目の隅付き括弧のところですが、外国人住民の活動参加の促進ということで、日本人住民と交流する機会となる事業を実施するということですが、これは国際交流センターが主催する事業を行うというような理解でよろしいでしょうか。

○【経済戦略局】 主催も当然あるかもしれませんが、イメージとしては、例えば国際交流センターで多文化共生ハンドブックというのを作ってるんですけど、これ市民局から委託を受けて作っているんですけど、そういったものを活用して、例えば地域で開かれるイベントとか会合とか防災訓練とかPTAの会合とか、様々なものが開催されると思いますので、そういったところに出張って行って、多文化共生についてのハンドブックを活用しての説明、こういったものも一つの機会としては視野には入れてるところでございます。

○水上委員 そうすると、既存のいろんな地域のイベント等に担い手として参加してもらうことを促すような活動もここに含まれているんですかね。実際に事業の実施回数というのをカウントするのに、どのようにカウントされていくのか、そのパンフレットを配ったイベント数を数えていかれるのか、その辺りもし今の時点で何か決まったら教えていただけますか。

○【経済戦略局】 そうですね、そこはちょっといわゆる微妙なところも出てくるかとは思いますが、私どもとしては、やっぱりイベントを通じて多文化共生社会の実現に向けた取組、これが単なる集まりではなくて、例えば私どものほうに幾らか時間をいただいて、あるいはそういったブリッジになるような方々が何か多文化共生のレクチャーをしたりとか、そういう私どもの目的に合致したものがやっぱり対象になってくるかと思しますので、ちょっとそこは若干微妙なところはあるかとは思いますが、考え方としてはそういうことで終結できたらというふうに思っております。

ます。

○【水上委員】 分かりました。じゃあ、必ずしも外国人住民がイベントの担い手としてというか運営の側に回って行っているイベントをここで数えていくというわけではない、その限りではない、それ以外にも含まれるという。

○【経済戦略局】 おっしゃるとおりです。これ、私、先ほど冒頭、参加、参画と2つ申し上げたと思いますけども、参加はあくまで受け身というんですか、いわゆる参加。参画というのは、言葉の定義としては、運営者側としてオーガナイズするという、そっちの意味もあるかと思いますので、我々としてはゆくゆくは参画というのがやっぱり望ましいとは思いますが、まずは参加からということで、両方を視野には入れております。

○【水上委員】 分かりました。ありがとうございます。

○【阪口委員長】 私のほうから質問は特にないので、よろしいですかね、そしたら。

じゃあ、質疑応答としてはこれで終わります。ありがとうございました。

○【阪口委員長】 答申の取りまとめをしなきゃいけないのよね。

方向性は恐らくこれでいいと。ちょっと少し何か難しいハードルを設定している面もあると思うんですよね、ちょっとうまく言えないけど。何かそこは上手に工夫されたいってところをどんなふうを書くかなあという気がするんですけど、何かそこは、もしくは書かないかですけどね。これ自体は一応、問題ないものと思料すると。あとは指標なり目標なり、そういう辺りをうまいことやってくれっていう、そこをどう言えばいいのかなっていうとこなんだけど。どうでしょう。

○【野村委員】 全市民というか、フラットな、特にこういう活動に普段出てない人とかも含めての関心の有無を調査する、高まりを目指すっていう目標のようですし、かつ聞き方で、ふだんそういうのに積極的な人はもちろん期待するってなるでしょうし、それ以外の方は反対っていうよりも大体無関心だと思うんですよね。その無関心

の人たちもより期待する方向に変わってもらってというのが多分目標だと思うので、結構アンケートするにしても対象の設定と、あと聞き方で大分変わってくるかなと思うので、そこは工夫してくださいとしか言いようがないんですけど、そういうことをちょっと入れるかですかね。

○【阪口委員長】 もともと目標が高いんだよね。こんなこと言ったら失礼ですけど、かなり目標が大胆というところちょっと失礼ですけど、大きな目標を立てておられて、その目標の指標っていうか、具体的にアンケートにしたって、そんなうまく、もちろんそれは大阪市民全員に聞いたらもうあれかもしれんけど、それはもうお金のこともありますから、そんな聞けないじゃないですか。一体誰を対象に、どうやって、何を聞くのかっていうのは、かなり難しいですよ。

それを都合よくやろうと思ったら、できるだけ有利な答えが出そうところでアンケート取るとか、それこそホームページでアンケート取ったら当然、ホームページそこに来る人って関心のある人しかいないですからね。

○【野村委員】 メルマガもそうですよね。

○【阪口委員長】 そうそうそう、メルマガ4,000件って、そりゃメルマガ関心あるから4,000件おるだけで、その人はほぼ全員期待しますって言うに決まっていますからね。だから、むしろ難しい。

○【谷川総務局長】 ちょっとよろしいですか。手続的なことを申し上げますと、これ今は若干流動的な要素があるので、今の中期目標はこういう抽象的な内容になっておりますけれども、今後調査が進みまして、具体的な指標やら目標値っていうのが設定した段階で、手続としての中期目標の変更について、また委員会に諮問させていただこうっていうふうな手続を予定してございますので、そのタイミングでそこをもう一度、今回御意見いただいたみたいな形で出していただいて、それがどの程度進んで、どれだけ具体性、あるいは実効性、実態を反映したものになってるかどうかをもう一度御審議いただく場があるっていうことは手続としてございますので、ちょっと

その辺り、今では本当に抽象的で分からないことがあるかと思いますが、そのタイミングで合わせてっていうふうなことも一つ内容としてはあり得るのかな、変更に当たって、変更の際、もう一度協議があるっていう、諮問があるっていうことでございます。

○【阪口委員長】 何団体かこういう、取りあえず1年目はもうちょっと何もよう決めません、それで2年目以降ちょっと考えますっていうパターンは当然変更手続きをかまさないといけないので、それはおっしゃるとおりなんですね。

ただ、何ていうか、うまくできるかっていうのが、ましてやこんなこと言うのはちょっとあれだけど、その変更のときに出てきたものが、こんなんであかんがなっていうことに何となくならへんかなという思いがあるもんだから、今から何かちゃんと、ただそれも言えることは工夫せえしか言えないからね。結局、何か僕らがええアドバイスできるわけでもないから、そこは難しいところですよね。何かこういうことをせえよっていうふうに言えたらいいんでしょうけど。どうしますかね。

○【清水委員】 徐々にバージョンアップしていかな仕方ないでしょうね。

○【阪口委員長】 まあね、実際はそうでしょうけどね。

○【清水委員】 確かに交流センターとして実施されるんで、大阪市がするっていうのとやっぱりちょっと市民の受け止め方もまた範囲がそれだけ縮まると思う。

○【阪口委員長】 そりゃ、範囲が縮まりますしね。だから何かその高い目標を君ら立てたけど、ほんま大丈夫っていうあたりのニュアンスだけなんですけどね。大丈夫っていう。

しかし、言えることは、結局工夫されたいしかないのかな。それやったら何かほとんど意味がないわけじゃないけど、ただまあ言うとかことに意味があるかも分からんし、そこはちょっとどっちかな。答申として、実現しようとしている状態を適切に示すことができるよう、現状把握及び目標値の設定を適切に工夫されたいという、そこしかないんやけど、結局はね、結局はそこなんだけど。

方法、現状把握だって、どうするつもりなんですかね。非常に難しいですよ。本当は無作為抽出で、道歩く人にアンケートって取るんですかね。それもね、現実性がないですよ。

本当に、とにかく高いハードルを自分らで設定した以上、その高いハードルに見合うものをちゃんと君らでここに掲げてるとおり頑張って作ってきてくださいっていうことだけなんですけどね。それを答申としてはどうするのかな。問題ないものと思料すると。どうしようかな。さっきの回数だってね、そんなん取りようによって何とでもできますよね。何とでもできるって言ったら失礼だけど、数え方なんて。ここで言ってることに見合うものをつくってくださいということなんだけどね、それをどう表現すればいいかな。

ううん、何ですかね、言うとしたら、問題ないものと思料する。なお、ここで言う、行政目的または施策で実現しようとする状態を示す指標及びその現状把握については、目指すべき状態に即して適切に工夫されたい。

なお書きやめましょうか、難しいわ。

○【野村委員】 工夫してほしいこととしては、まず、吸い上げる、アンケートとしての対象、これ本当にこの国際交流センター関係者というか関与したことの有人とかだけでは。

○【阪口委員長】 ないですよ。

○【野村委員】 目標にそぐわないのかなと思うので。

○【阪口委員長】 そうですね。

○【野村委員】 まず、この目標の住民というのが、住民の割合と書いてある住民というのが、必ずしもこれまでこういう活動に関与してきた人のみならず、ほかの住民も含むという趣旨であることからすると、まず、実施する対象をそのことを意識した設定をする必要があると、どこまでできるのか分かりませんが。

もう一つは聞き方として、もちろん単純に、期待しますかしませんかというので

は適切な把握っていうのができないと思われまので、大多数であると思われる無関心層に共生社会ということに頭を向けていただくかということが目標であることからすれば、もうちょっと幾つか、もうちょっと詳しい設定をするなどの工夫をすることが必要というふうに考えられるので、そういったことを踏まえて適切な方法を御検討されたいみたいな。

○【阪口委員長】 もうそこまで踏み込んで書きますか。

○【野村委員】 書かないと分かんないかなと思ったんですが。

○【阪口委員長】 ううん、まあまあそうかもしれませんね。いや、だから、確かに安易なものを持ってきよるかも分かんね。それはそうかもしれません。

もし、踏み込んで書くんだったらおっしゃったとおり、4の（3）の住民というのが、まさに先ほども出たけど、関係する住民だけではなく、大阪市全域の、全域と書くかどうか知らんけど、大阪市全体の住民であることを、それから、質問内容についても、今おっしゃったように、アンケート内容というかな、アンケート内容についてもこの目的に沿った形での質問内容を設定されたいっていう。まさにそこまで踏み込んで書いたらそういうことですよ。

踏み込んで書くと、できるんかいなっていう。いやいや、もちろんそれやってこないかんのですよ。やってこんと、まさにおっしゃったように、変更のときにあかんやないかっていうふうに、結局、同じことを今言うか後で言うかだけの差になっちゃうわけですよ。

○【野村委員】 そうなんですよね。書かなくてがっかりするか、書いてがっかりするかの違いかなと。

○【阪口委員長】 なるほど。じゃあ、今のでいくと、4、（3）の住民が大阪市一般の住民を指すことですね。及び、それからアンケート調査方法及び内容がこの目的に沿った形でのものである必要があることについて留意されたいと。大阪市住民一般じゃないごく一部の何か関係する、それこそメルマガの人だけ取っちゃ駄目だとい

うのが1点目になるし、アンケート調査の方法及び内容が非常に限られた、もしくは恣意的な方向へ誘導するようなものであってはいけないと、こういうことを指す意味でなお書きをつけると。4、(3)の住民が大阪市一般の住民を指すこと及びアンケート調査の方法及び内容が目的に沿ったものである必要があることについて留意されたいというなお書きをつけると。

よろしいですか。多分、次の変更のときにがっかりする話になるんじゃないかと、もともと目標が高過ぎるんで、ハードルが、という気がするけど。まあでも、彼らがそれを選んでくる以上は仕方がないからね。

じゃあ、そうさせてください。今ので大丈夫ですかね。

じゃあ、そうしましょう。すみません。

これから非公開という手続にいたします。